

<http://www.the-journal.jp/contents/kokkai/2010/01/>

東北の雪景色を眺める旅をしていたら、またまた先進民主主義国ではありえない政治スキャンダルが勃発した。東京地検特捜部が政権政党の幹事長秘書を政治資金規正法違反容疑で次々逮捕したのである。たまたま佐藤栄佐久前福島県知事が書いた「知事抹殺・つくられた福島県汚職事件」(平凡社刊)を読みながら旅していたので、「またか」と思いうんざりした。

先進民主主義国にも政治スキャンダルはあるが、これほど頻繁に「政治とカネ」の問題で大騒ぎする国も珍しい。政治家がスキャンダルで失脚するのは発展途上国の政治の特徴だから、日本は民主主義が未熟な発展途上国並と世界からは見られる。なぜこれほどに頻発するのか。日本国民は質の悪い政治家ばかりを選んでいるのか、それとも政治資金規正法が先進国とは違うのか、あるいは法を執行する検察官僚に問題があるのか。「知事抹殺」では、霞ヶ関と闘う事で知られた前福島県知事が、検察に事件をでっち上げられ、無実の罪を着せられたと悲痛な叫びを上げている。

私は「政治とカネ」の話聞く度にこの国の民主主義の幼児性を痛感させられる。私が知る限り先進民主主義国で政治家に求められているのは「悪人であること」である。何故なら国家の富を狙う他国から国家と国民を守るため、「騙し」や「脅し」が出来ないようでは安心して政治を任せられないからである。国民の暮らしを守り、外国と渡り合える力を持つ政治家なら、多少のスキャンダルなど問題にしない。それが「成熟」した国の考え方である。

離婚を認めないカソリックのフランスは不倫に寛容である。政治家の性スキャンダルはまず問題にならない。しかしカソリックの世俗化を批判したピューリタンの子孫であるアメリカでは、政治家の性スキャンダルがかつては命取りになった。ところがクリントン大統領の性スキャンダルが暴露された時、アメリカ経済は好調で、国民は支持率を下げさせなかった。これを見たフランスは「アメリカもやっと成熟した」と評価したのである。

アメリカで政治家になるには「カネ集めの能力」が大事である。オバマがヒラリーに勝ったのは巨額のカネを集める事に成功したからで、カネを集められない人間はリーダーになれない。そう言うとバカなマスコミが「それは企業献金でなく個人献金だ」と言うが、オバマの選挙資金のほとんどは企業献金であり、個人献金は四分の一程度に過ぎない。

大統領選挙の費用を賄うため、共和党も民主党も水面下では外国にまで手を伸ばす。

日本の企業にも集金人がやって来る。そのお礼に当選した暁にはパーティに招かれ、大統領と一緒に写真を撮ってくれる。ヤクザの親分の事務所に行くと時々アメリカ大統領と一緒に映った写真を見る事がある。おそらく献金した企業が招待券をヤクザの親分に回したのだろう、

アメリカ大統領選挙には日本以上に中国からカネが流れる。ブッシュとゴアの選挙戦ではゴア陣営に中国系のカルト教団から大量の資金が流れたとブッシュ陣営が批判した。しかしだからといって事件になる訳ではない。アメリカは個人を選ぶ選挙なので個人を知って貰う必要がある。それが民主主義にとって何よりも大事なことだ。だからパーティを開き、献金を集めて個人を売り込む。献金をしたいと思わせる能力こそが政治家になる条件なのである。

一方で個人ではなく政党を選ばせるのが英国のマニフェスト選挙である。こちらは政治家個人がカネを集める必要はない。選挙運動は政党のマニフェストを宣伝して歩くだけだから政党のカネに頼れば良い。従って「政治とカネ」の問題も起きない。その代わり政治家は勝手なことは許されず政党の命令に服さなければならない。最近の日本政治はこの方向を目指している。要するに自民党も民主党も日本共産党や公明党のような政党にならなければならないのである。

ところが民主党の中に「最近の民主党は大政翼賛会で自由がない」などと不満を言う議員がいる。マニフェスト選挙になれば議員個人に自由など無いのは当たり前である。ところが日本ではマニフェスト選挙と言いながら個人を売り込む選挙をしているので混乱が起きている。今の公職選挙法はアメリカと同じに個人を売り込む選挙を想定している。しかしアメリカより制約が山ほどある。ご苦労なことだが日本では手を縛られて泳げと言われるような選挙を候補者は続けている。マニフェスト選挙を目指すにしても、アメリカ型をやるにしても、日本が成熟政治になるためには、今の公職選挙法を全面的に改正する必要がある。

なぜ日本は先進民主主義国のような成熟政治になれないか。それは政党や政治家に権力が無く、官僚に権力があるからである。官僚にとって国家や国民を守るのは何よりも官僚でなければならない。国家や国民を守る強力な政治家が出現されては困るのである。だから未熟な国民に「政治家は聖人君子であるべきだ」とデマを刷り込む。「政治家は悪人であるべき」と言う成熟した民主主義国とは全く逆である。はるか古代や村落共同体のリーダーならともかく、国際政治と闘わなければならない現代で「聖人君子」に政治家は務まらない。

未熟な国民にデマを刷り込む役目を果たしてきたのがメディアである。メディアの幼児性は今では目を覆うばかりだが、官僚との二人三脚でこの国の未熟政治を作り上げてきた。その挙げ句に実は両者とも自らの首を絞めつつある。最近出版された「知事抹殺・

つくられた福島県汚職事件や「リクルート事件・江副浩正の真実」は検察の「でっち上げ」の手法を詳細に描きながら、それを可能にしているのがメディアであることを明らかにした。これらを読んで両者の手口を知ると、現在の報道から検察が描くシナリオのポイントや弱点が読み解けるのだ。

政治家に十分な政治活動費がないと自分で情報を集める事が出来なくなる。無料で情報を提供してくれるのは官僚だけだから、カネのない政治家は官僚に頼るようになる。その結果、官僚に都合良く洗脳される。自分でカネを集める能力のない政治家も官僚に頼るようになる。官僚には企業や団体の許認可権があり、官僚が口を利けば企業や団体はパーティ券を買ってくれる。一方で自分でカネを集める政治家は官僚の思い通りにならない。官僚にとって好ましからざる政治家と言う事になる。そうした政治家がこれまで検察とメディアによって血祭りに上げられてきた。

07年の参議院選挙で自民党が惨敗したとき、私は参議院の過半数を失った自民党は挽回を図るために、国民の支持を得る努力より、民主党のスキandal追及に全力を上げるだろうと予想した。大連立を模索した福田政権にはスキandal爆撃の可能性はないが、麻生政権の誕生と共に小沢代表潰しのスキandal攻撃が現実になると予言した。政権交代が実現してからは、自民党に選挙で勝てる可能性は消え、従って再びスキandal攻撃が始まる。それは鳩山総理と小沢幹事長の分断を狙うと見ていた。

すると検察が予想通りの動きをした。鳩山献金問題はセーフで、小沢不記載問題はアウトになったのである。要するにこの国を支配してきた既成の権力からすると怖いのは小沢で、それを潰すために鳩山を利用し、その後でなら鳩山はいつでも潰せると思っているのである。私の見立てでは天皇の特例会見の問題も小沢氏の中国訪問の日程を知った上で仕組まれた。宮内庁長官の記者会見の日程が小沢訪中にぴたりと合わされ、賓客の来日前という非常識をあえて行っている事から明らかである。この時の鳩山総理の動きが今ひとつ分からないのだが、今回の地検の動きはそれに続く分断工作その2と言える。

私が予想する位だから本人は検察の動きを当然予想していた筈である。そうでなければ政治家など務まらない。そこでこれからどういう形の対応が出てくるのかが注目される。それにしても最高権力者とされる総理にも、政権政党にも何の権力もないことがよく分かる。先進民主主義国では政権を巡る戦いを権力闘争と言うが、この国では与野党の戦いより、官僚やアメリカと政権政党との戦いの方が本当の権力闘争なのである。つまり日本の権力は政党や政治家ではなく、未だに官僚とアメリカに握られているのである。

http://www.the-journal.jp/contents/kokkai/2010/01/post_204.html

昨年暮れに「リクルート事件・江副浩正の真実」（中央公論新社刊）を読んだ。著者は事件の中心人物江副浩正氏本人である。リクルート事件はロッキード事件と並んで戦後最大の疑獄事件とされるが、この本を読む限り事件には検察の「でっちあげ」とも言うべき作偽がある。

著者は113日間に渡る取り調べと13年を越える裁判の経過を公表することで、自らの体験を司法制度改革につなげたいとの思いから執筆したようだが、私には別の思いが心に重く残った。日本の政治がこの事件によって漂流を始め、高齢化社会を迎える国の制度設計が狂わされたという思いである。

事件は「川崎市の助役にリクルート関連会社の未公開株が譲渡されている」という朝日新聞の報道から始まった。一地方自治体の汚職事件と思われたが、その後大疑獄事件へと発展していく。リクルートの未公開株が政界、財界、官界、マスコミ界と広範にばらまかれていたからである。

新興企業のリクルートは自らの社会的地位を高めようと、財界、官界のみならず、有力政治家やマスコミ界にも未公開株をばらまいていた。一方でロッキード事件の影響から、それまで「民主主義のコスト」としての政治献金を担ってきた大企業が献金に消極的になり、リクルートが政治家にとって大企業に代わる新たな献金者となった。

もとより未公開株の譲渡に違法性がある訳ではない。株は利益を得る場合も損をする場合もある。しかしメディアは「値上がり確実な未公開株」の譲渡を「濡れ手で粟」と表現し、さらに株を受け取った政治家の名前を小出しにする事で国民の怒りを誘い、それを増幅させていった。

捜査以前にメディアの報道が過熱した。新聞とテレビは連日「リクルート疑惑」をトップで取り上げ、それに野党が呼応する。政権交代を望まないかつての野党は、国民生活に直結する予算の審議よりスキャンダル追及に力を入れた。予算委員会は常にスキャンダル追及の場となり、それは官僚を喜ばせた。お陰で官僚が作った予算案はほとんど審議されず、国民の目にも届かずに無修正で成立していくからである。そして追及する野党議員には最終場面で与党側からカネが流れて手打ちとなり、うやむやになるのが毎度のパターンだった。

この時も「爆弾男」の異名をとる社民連の榑崎弥之助衆議院議員が国会での質問用にと資料の提供をリクルートに求めて来た。リクルートは「狙いはカネ」と考えて現金を用意するが榑崎議員は現金の受け取りを断る。しかし再び連絡してきて「例の物を持つ

て来てくれ」と言った。社長室長が議員宿舎に現金を持参すると再び受け取りを拒否された。数日後、カネを渡そうとするシーンがスクープ映像として日本テレビで放送される。隠し撮りされていたのである。

これが捜査のきっかけとなる。贈賄容疑で初めてリクルートに東京地検の家宅捜索が入り、カネを渡そうとした社長室長が逮捕された。続いて江副氏も逮捕されるが、容疑はN T T関係者に対する株の譲渡であった。N T Tは既に民営化されていたが職員は準公務員と見なされ、株の譲渡は贈賄と断定された。

当時の日本政治の最大課題は、将来の少子高齢化社会に備えて福祉財源を確保するため、シャープ勧告以来の日本の税制を見直し、消費税導入を図る事であった。竹下総理は大蔵大臣当時から野党の社会党や公明党に根回しを行い、消費税を福祉目的税にする事も考えていた。消費税には野党も反対ではなかった。社会党はヨーロッパ型の福祉国家を目指しており、ヨーロッパ諸国は間接税に頼っていたからである。

ところがリクルート事件によって消費税の議論は完全に吹き飛び、野党はリクルート疑惑追及の一点に的を絞った。誰も国の将来の事など考えない。目の前の疑惑追及に狂奔する。そのため国会に提出された消費税法案は自民党が単独で採決するしかなくなった。7月に招集された臨時国会は本格的な議論もないまま12月末に消費税法案を自民党単独で強行採決した。この不幸がその後も消費税に付きまとっていると私は思う。国民は消費税を福祉と結びつけて考える事をせず、力で押しつけられた税制と感じてしまうのである。

本書によれば江副氏に対する取り調べは過酷だった。「否認を続けると後任社長も逮捕してリクルートを潰す」と毎回脅され、壁を向いて立たされ目を閉じる事を禁じられた。江副氏は恐怖感から検事が作成した調書に署名してしまう。株を賄賂として提供した覚えはないのに、それを認めて楽になろうとした。

一つ認めると後はつるべ落としである。1回目の起訴の直後に眞藤恒N T T会長への贈賄容疑で2度目の逮捕となり、「眞藤会長に直接電話をした」とウソの調書に署名させられて眞藤氏をも起訴させてしまう。続いて高石邦男文部事務次官への贈賄容疑で3度目の逮捕、同じ日に加藤孝元労働事務次官への贈賄罪で3度目の起訴、そして高石事務次官への贈賄罪で4度目の起訴と続いた。

そこらいいよいよ政治家ルートの取り調べが始まる。宗像紀夫主任検事から「新聞がここまで書いているのに、政治家は何もなかったでは特捜のメンツが立たない」、「フランス映画の終わりにF I Nという文字が出るが、藤波、池田、中曽根の三点セットに比べて貰ってリクルート事件もF I Nにしたい」と言われる。

既にウソを認めてしまった江副氏は検事の言うがまま調書に次々署名していく。会っ

た事も電話をした事もない相手をお願いをしたり、藤波元官房長官を公邸に訪ねて請託をしたとウソの調書が作られていった。しかしそれでも吉永祐介東京地検検事正からは出来上がった調書の書き直しを命じられ、「ヘッドクォーターからまた怒られた」と検事が書き直した調書を何度も持って来る様子が綴られている。

要するに事件の筋書きは検察が作る。そのシナリオに沿ってまずは贈賄側を精神的、肉体的な脅しで調書に署名させ、それを武器に収賄側を逮捕、起訴に追い込んでいく。それが検察の「正義」なのである。結局、政治家ルートでは中曽根康弘氏が訴追を免れ、藤波孝生元官房長官と公明党の池田克也衆議院議員が受託収賄罪で在宅起訴された。

江副氏は裁判でそれらの調書を否認した。そのため平成元年から始まった公判は一審判決まで322回、13年3ヶ月かかった。裁判所が下したのは懲役3年、執行猶予5年の有罪判決だが、江副氏は事実上無罪に近い判決だと受け止めている。検察に控訴させて長期の裁判になる道を避けながら、江副氏の言い分も認められたと言うのである。

江副氏はそれで納得したのかも知れない。しかしこの事件で日本政治が受けた傷は余りにも大きい。竹下総理の退陣後、総理になる筈のない政治家が次々総理になり、そして消えていった。政治が漂流を始めたのである。

自民党政治に欠陥がなかったとは言わない。しかし竹下内閣が税制改革、安倍晋太郎氏が政治改革、そして藤波孝生氏が地方分権を政権の課題とする事が予定されていた。それが一気に崩れてこの国は行き先が見えなくなった。世界が冷戦後の新たな枠組みを模索している時、日本だけは混迷の中をただ彷徨っていたのである。

去年3月に西松建設事件で小沢民主党代表の秘書が逮捕された時、リクルート事件の主任検事だった宗像紀夫弁護士が日本記者クラブで講演し、検察の捜査手法に疑問を呈した。その時「検察の暴走を止められるのはマスコミしかない」と発言したが、そう言いながら「しかし現役の時にマスコミは本当に都合が良かった」と宗像氏は言った。

これまで検察とメディアが「都合の良い関係」で共に作り上げてきた事件は枚挙にいとまがない。代表格を一つ挙げればロッキード事件である。ロッキード社から日本の政界に流れた55億円の工作資金のうち解明されたのは田中角栄元総理が受領した5億円にすぎない。それを「総理大臣の犯罪」と囃し立て国民の目を真実からそらさせたのはメディアである。人身御供となった田中角栄氏は「闇將軍」となって日本政治を「裏支配」した。

当時の新聞とテレビは田中角栄氏を総理に選んだ日本の民主主義の未熟さを大いに嘆いて見せたが、嘆かなければならないのは日本の民主主義を歪めてきた検察とメディアの「正義」の方ではないか。

http://www.the-journal.jp/contents/kokkai/2009/05/post_164.html

27日の党首討論で麻生総理は「小沢秘書逮捕」を追及する事が民主党攻撃の最大ポイントと考えていたようで、「民主党は西松問題で説明責任を果たしていない」と鳩山民主党代表を追及した。

これまで新聞やテレビで民主主義を知らない愚かなジャーナリストや学者が「説明責任を果たしていない」と小沢代表や民主党を批判していた事は知っていたが、まさか一国の総理が議事録に残る国会でその発言をするとは思っていなかった。日本の民主主義がいかに未熟なものであるかを麻生総理は国会の記録に残した。

「説明責任」は英語でアカウントビリティと言う。アカウントと言う言葉から分かるように元々は会計学の用語である。「他人の財産を受託している者がそれをいかに管理し正しく使ったかを証拠を示して説明する義務」の事だと言う。それが政治の世界で使われるようになったのは1970年代のアメリカである。

「反共主義」を錦の御旗に介入したベトナム戦争で苦戦が続き、国の内外から批判されたアメリカは「政治改革」を行う必要があった。いかに共産主義と戦う事が正義でも、民衆に支持されない政権を擁護する事は誤りである。「反共」よりも「民主主義」が大事だと考えられた。納税者の権利の尊重や、行政府の「透明性」が「政治改革」の大きな柱となった。

そこで「政府は納税者に対して税金の使い道をきちんと説明する義務がある」と考えられるようになる。それを「説明責任」と言う。「納税者が主人で官僚は下僕である」という極めて民主主義的な考えが根底にある。同じ頃、官庁など税金で成り立つ組織には国民に「情報公開」を行なう「透明性」も求められ、「情報公開法」が制定された。

ところがこの考えが官僚国家日本に入ると意味がすり替わる。「情報公開法」が制定されても官僚はあらゆる口実を駆使して国民にはほとんど情報を公開しない。一方で官僚支配を認める特別の者だけに情報の一部を漏らす。「資産公開制度」が出来ても国会議員だけに適用され、裁判官や高級官僚には適用されない。要するに官僚を縛る道具を国民の代表である政治家を縛る道具にすり替え、行政、司法の官僚には及ばないようにした。

「説明責任」も同様である。本来は政府に求められる「責任」をあらゆる分野に拡散して、政府への追及をぼかすようにした。ぼかす役割はメディアにやらせた。メディアは取材対象に「説明責任がある」と言って迫れるので、誰にでも「説明責任」を求める。バカな取材に応えない自由は誰にでもあるのに、それをさせない口実に「説明責任」が

使われた。最近ではプロ野球の監督にまで「説明責任」を求めるバカなメディアがある。その裏側でメディアは本来やるべき政府の「説明責任」を追及していない。

今回の小沢秘書逮捕で「説明責任」を求められるのは何よりも検察である。選挙直前に政界捜査を行なう事など先進民主主義国では考えられない。民主主義で最も尊重されなければならない選挙に影響を与える捜査などやってはならない。それが犯されれば国民の権利より捜査機関が上位に立つ事になり、捜査機関と結んだ政治権力が権力を欲しのままにできる。かつてファシズムはそうして生まれ、民主主義を破壊した。

選挙が行なわれる年に、国民の権利を奪ってまでやらなければならなかった検察の捜査にどれほどの国益があるのか。その「説明責任」を検察は果たさなければならない。それが税金で養われる検察官の納税者に対する義務である。ところが検察はそれを拒否した。裁判で説明をするので事前に手の内は明かせないと言う。これで「説明責任」は全て裁判の場に持ち越される事になった。

民主主義社会では裁判で決着するまで被疑者は無罪である。従って検察が「説明責任」を裁判に持ち越した時点で「小沢秘書逮捕」は裁判が終るまで見守るしかない事件となった。ところがである。驚く事にこの国には民主主義を知らない人間が続々と現れて、小沢氏や民主党に「説明責任を果たせ」と迫ったのである。

検察が果たさない「説明責任」を何故政治家にだけ求めるのか。政治家は国民の代表である。国民が選挙で落とす事も選ぶ事も出来る。生殺与奪の権は国民が握っている。その政治家に対して官僚以上の説明責任を負わせる考えが果たして世界の民主主義国家に存在するだろうか。

新聞とテレビはご丁寧にも「世論調査」を行なって「小沢氏は説明責任を果たしているか」と問うた。しかし「検察は説明責任を果たしたか」とは決して聞かない。検察が「説明責任」を果たしていないのに小沢氏の「説明責任」だけを問えば、誰も「説明責任を果たした」と答える筈はない。するとその調査結果を大々的に宣伝して再び世論操作に利用する。これはまさにゲッベルスの世界、ナチスを誕生させた時代の再来だと私は思った。

政治家にも学者にもジャーナリストと称する人間にもいた。検察を棚に上げて小沢氏や民主党に「説明責任」を迫った人間の顔と名前を国民はよく覚えておくと良い。それが民主主義を破壊する人間の顔である。それらの集大成が党首討論での日本国総理大臣の発言であった。まさか記録に残る国会の場であれほど「説明責任」に固執するとは思わなかったが、それが最も効果的な攻めどころだと思ったのだろう。しかしそれだと麻生総理は後世「民主主義の破壊者」として記録される事になる。残念だが官僚の振り付けどおりに動くとそういう事が起きる。